

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	泊村アイスセンター「とまリンク」管理運営事業	泊村	66,508,219	64,000,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	泊村アイスセンター「とまリンク」管理運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村	
交付金事業実施場所		泊村大字泊村	
交付金事業の概要		準職員業務員4名と準職員事務員1名の人件費(12ヵ月分)、光熱水費、各種保守点検委託料 等 業務員・事務員の待遇改善。平成21年度には、日本スケート連盟選手特別強化協力拠点にも指定されたため、利用者の利便性・健康増進の向上・地域経済の活性化に繋げるため、電源立地地域対策交付金を活用しています。	
総事業費	66,508,219	交付金充当額	64,000,000
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	64,000,000
交付金事業の成果目標	<p>泊村アイスセンター「とまリンク」は平成10年11月に完成して以来、18年間で38万4千人以上の方々に利用されてきました。後志管内唯一の本格的屋内アイスリンクで、村民の健康保持増進とスポーツ文化の向上、併せて道内外の実業団・大学・高校などのアイスホッケーチームの合宿誘致を図り、広域的な交流により地域活性化を促進するために建設されました。維持管理費の大部分を占めるのが人件費と電気料となっています。人員配置については考える最低限の人数で実施しておりますが、近年は電気料が泊発電所の長期停止に伴う火力燃料費等の増加に伴い平成25. 26年度に併せて20%値上げされたことにより、維持費が高止まりしている傾向にあります。利用団体の了解のもとで、リンクの照明を半分にしたたりして節電に努めておりますが、氷を維持する冷凍機の能力を下げることはできないため、大きな効果は上げられずに苦慮しております。</p> <p>利用状況は開設以来2万人台をキープしておりましたが、平成22年度から24年度にかけて1万8千人台に減少しました。本交付金を活用して当該施設を管理運営することで、年間利用者2万人以上を目指し、住民の健康増進とスポーツに親しむ心を涵養し、年間をとおして交流する人が訪れることで結果として村内の経済活動にも波及効果が得られるようにすることによって、住民の福祉向上を図ることを目標といたします。</p>		
交付金事業の成果指標	<p>本交付金事業によって成果目標を達成するためには、より多くの住民に利用していただくことが必要です。そのためには健康維持のための教室を開催したり、その教室を自発的なサークル活動に繋げ、継続的な活動をしていただけるようにします。また、近年の利用状況は開設以来2万人台をキープしておりましたが、平成22年度から24年度にかけて1万8千人台に減少しました。しかしPR活動に力を入れたことや、フィギュアスケートのブームもあり、平成25年度からは2万人台を維持しております。今後は各団体に更なるPR活動を行うとともに、泊村でも大会を開催したりスケート体験会を実施するなど工夫を重ねて2万人台の利用を維持してまいります。</p>		
交付金事業の成果及び評価	<p>本交付金の活用により、利用者は2万人台をキープすることができました。スケート教室にも村内外から多くの児童が参加し、トレーニングルームも時間帯によっては空いているマシンがないほどの人気でした。ストレッチ教室・ダンス教室から波及したサークルも誕生し、毎週汗を流しています。大会の主催としては女子アイスホッケーチームの交流戦も年に2回開催することができました。</p> <p>アイスホッケーやフィギュアスケートなどリンクの利用もPRを強化したことにより好調で、年間をとおして村の人口の10倍以上の施設利用者が訪れており、結果村内の旅館・民宿においては推定2千万円程度の経済効果がありました。今後も村の広報や施設のパフレットなどを通じて、当該施設の維持管理は国の電源立地地域対策交付金を財源として実施していることを住民や利用者にも周知し、住民の福祉向上及び産業の振興に寄与してまいります。</p>		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方
	給料	雇用契約	準職員業務員4名、準職員事務員1名、パート業務員
	職員手当	雇用契約	準職員業務員4名、準職員事務員1名、パート業務員
	共済費	—	北海道市町村職員共済組合理事長 他
	電気料金(アリーナ照明)	随意契約(競争性無し)	北海道電力(株)岩内営業所
	電気料金	随意契約(競争性無し)	北海道電力(株)岩内営業所
	水道料金	随意契約(競争性無し)	泊村長 牧野 浩臣
	下水道料金	随意契約(競争性無し)	泊村長 牧野 浩臣
	灯油代	随意契約(少額)	(有)谷内商店
			契約金額
			15,750,600
			5,436,485
			6,656,126
			19,600,488
			1,229,874
			270,770
			188,110
			1,021,797

ガソリン代	随意契約(少額)	(有)谷内商店	240,922
一般消耗品費等	随意契約(少額)	深津商店	3,031,823
サイドカッター研磨料	随意契約(競争性無し)	(有)正久	141,912
電気保安業務	随意契約(競争性無し)	(財)北海道電気保安協会	365,472
消防用設備保守点検業務	随意契約(競争性無し)	坂本商事(株)	270,000
清掃業務委託	指名競争入札	北海道クリーン開発(株)泊事業所	5,806,080
自動制御機器装置保守点検業務	随意契約(競争性無し)	(株)北弘電社	294,840
冷凍機保守点検業務	指名競争入札	三菱重工冷熱(株)北日本支社 北海道営業部	3,585,600
氷面削整機保守点検業務	随意契約(競争性無し)	トヨタL&F(株)小樽営業所	259,200
交付対象外	—	—	2,358,120
	計		66,508,219
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載